
郡山市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 郡山市は、江戸時代には奥州街道の宿駅があり、古くから交通の要衝であった。
- ✓ 元来水利が悪く、不毛な地域であったが、明治時代に国営開拓事業第1号として行われた安積開拓と安積疏水の開さくによって豊かな大地になり、現在の拠点都市としての基礎が築かれた。
- ✓ 疎水に伴う水力発電、工業用水の整備等により製造業の集積が進み、人口が増加して都市化が進んだ。こうした発展により、1924年（大正14年）に郡山市が発足した。
- ✓ 1964年（昭和39年）に新産業都市に指定されたことで、京浜工業地帯の企業が多く進出し、製造業の集積がさらに進んだ。現在、西部第二、北部、中央等多くの工業団地を有し、県内企業の研究開発支援を目的とする公設試験研究機関「福島県ハイテクプラザ」等、製造業の支援機関も立地している。
- ✓ 東北地方では仙台に次ぐ人口規模を誇っており、1997年（平成9年）には中核市に移行した。
- ✓ 市の縦横を東北自動車道、磐越自動車道が走るほか、東北新幹線、福島空港等の高速交通網が整っており、全国各地への交通アクセス性に優れている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 郡山市は、福島県の中央に位置する、東北の拠点都市である。
- ✓ 面積は757.20km²、西に猪苗代湖と奥羽山脈、東に阿武隈山地があり、その中央に広がる平野部に市街地を形成する。
- ✓ 東北地方の中では比較的温暖な地域であり、年間降水量は全国平均比で少ない。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

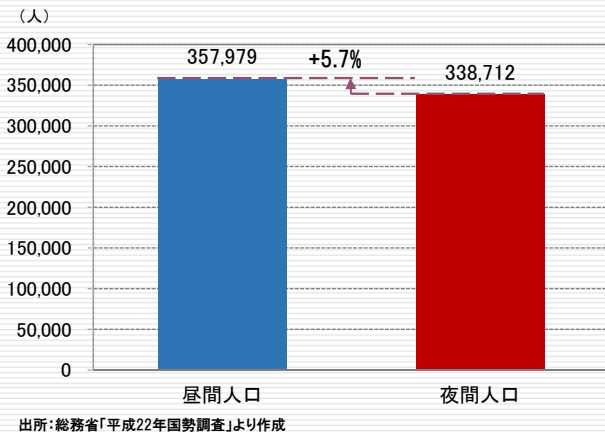
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

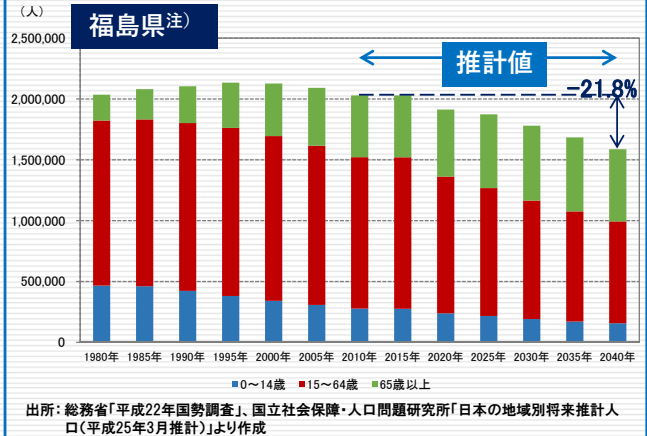
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は1995年以降減少し始め、2040年には対2010年比で21.8%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



注)福島県については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」では県単位でのみ推計しており、市町村単位では推計していない。

22

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

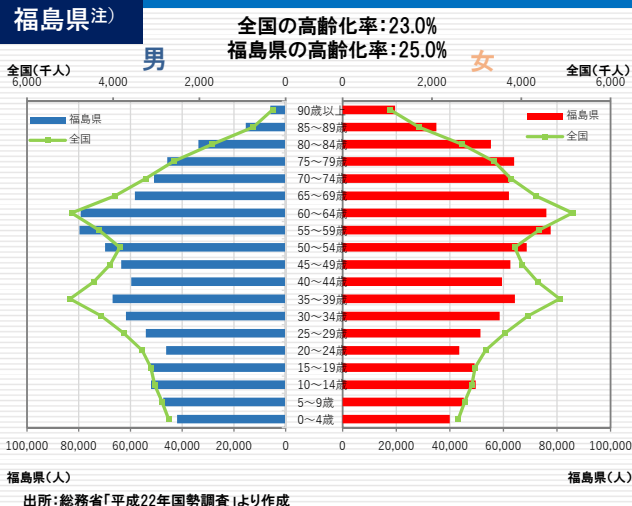
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

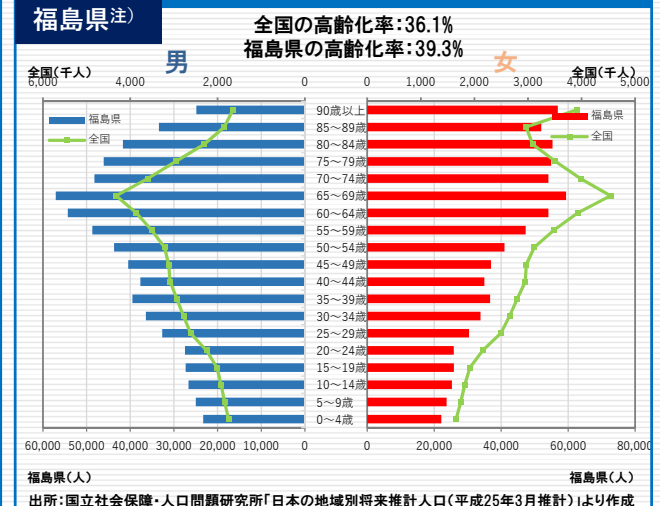
2010年では住民の約4.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.5人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



注)福島県については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」では県単位でのみ推計しており、市町村単位では推計していない。

83

(2) 人口の集積度合い

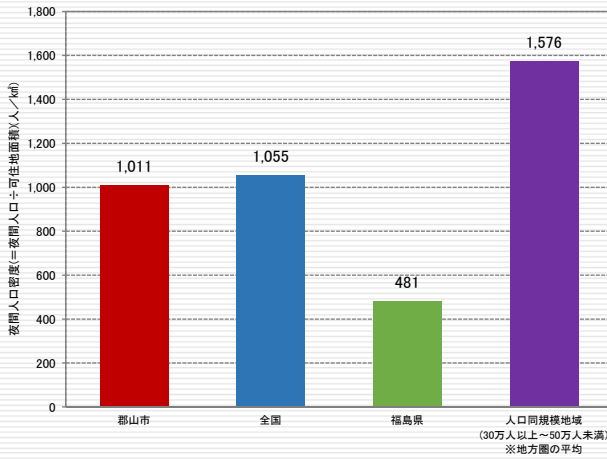
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

郡山市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると低い水準である。

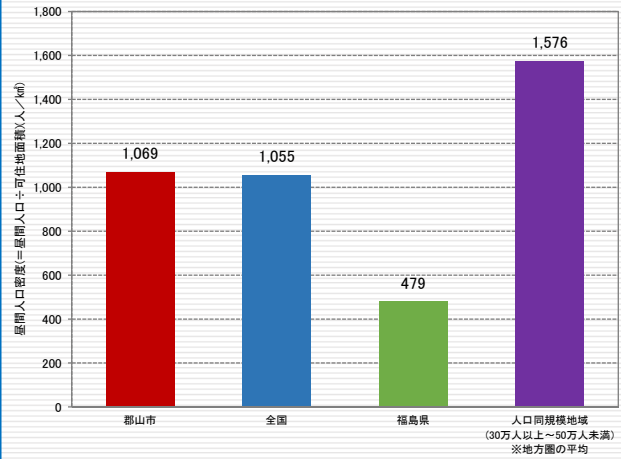
郡山市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

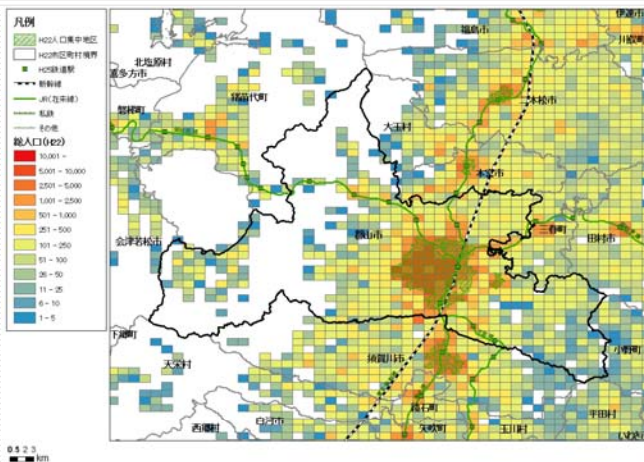
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

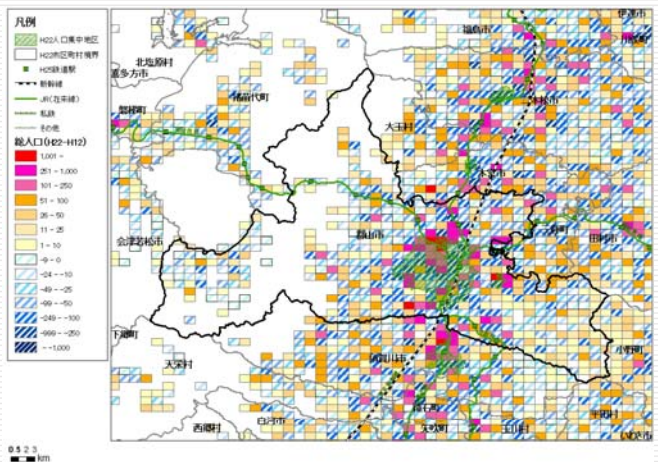
10年前と比較すると、人口集中地区の北部では人口が増加しているエリアが多く、南部では人口が減少している地域が目立つ。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

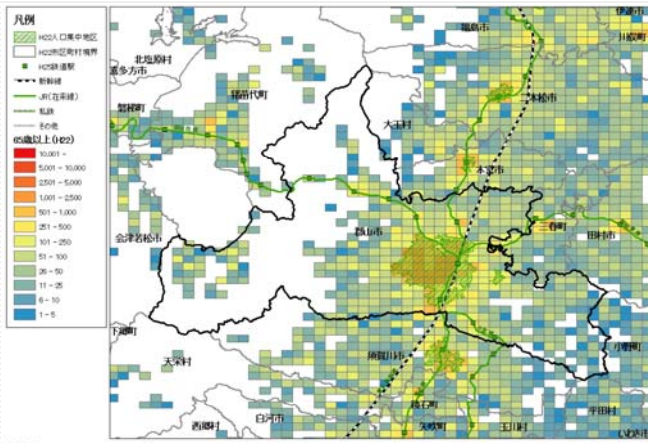
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

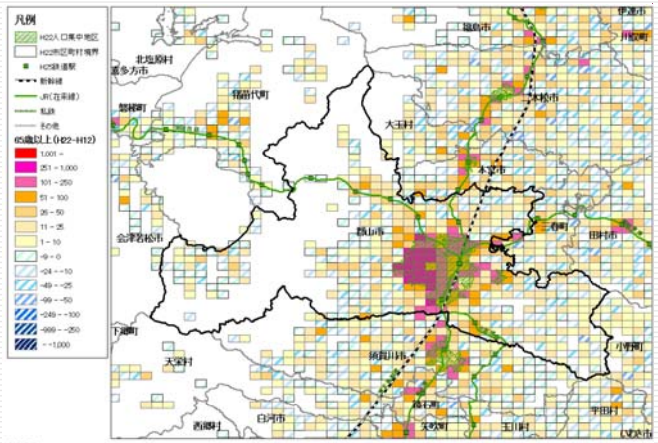
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区の西部で特に増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

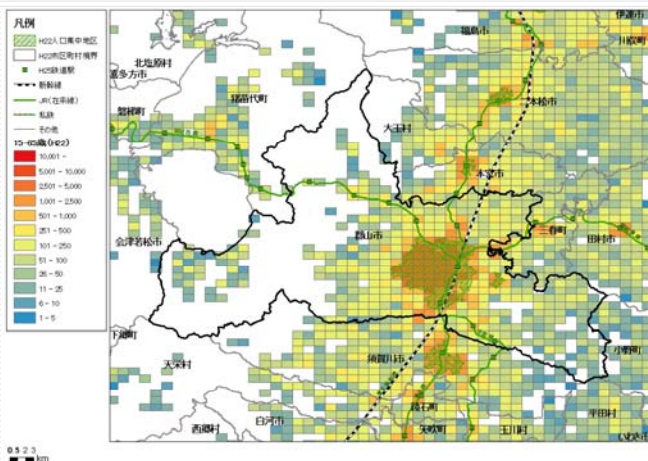
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

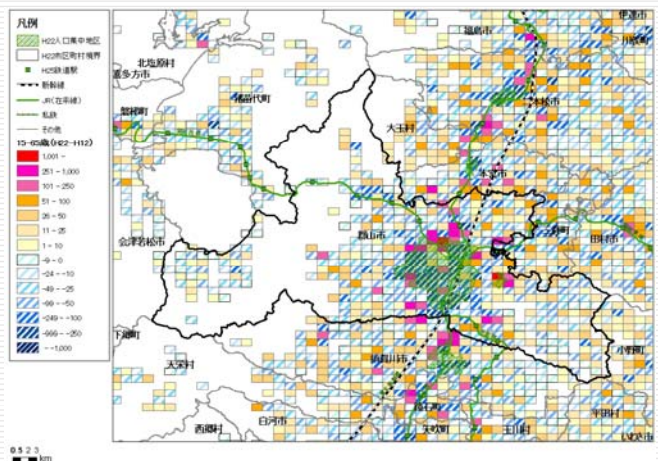
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、郊外で生産年齢人口が増加しているエリアが散見されるものの、人口集中地区全域で生産年齢人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

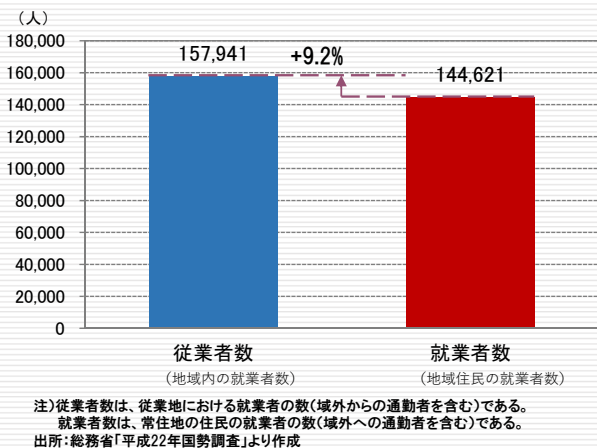
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

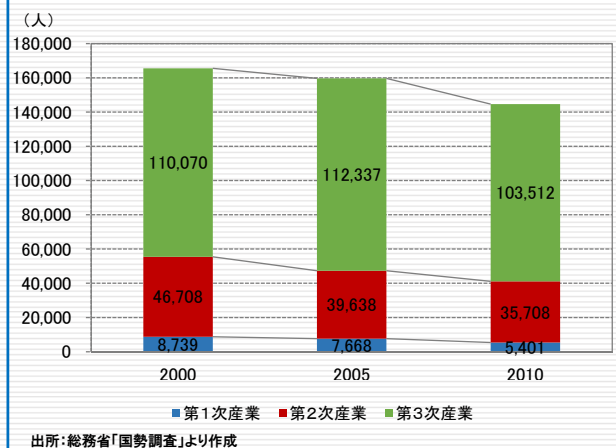
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

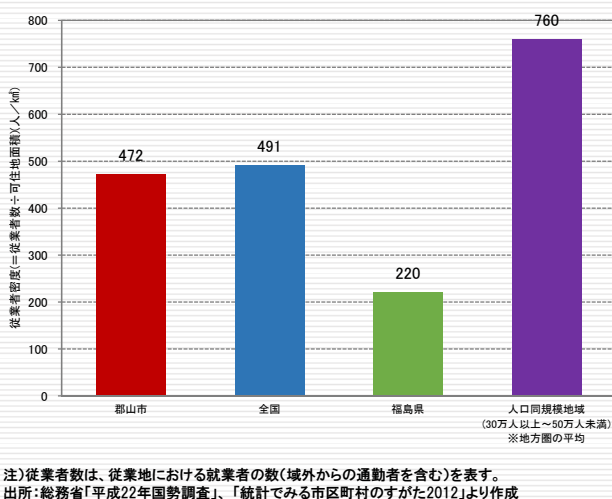
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

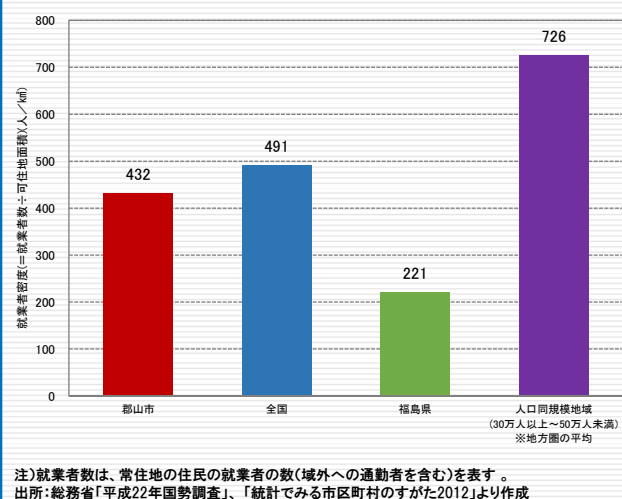
郡山市の従業者密度は人口同規模地域と比較すると低い水準である。

郡山市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

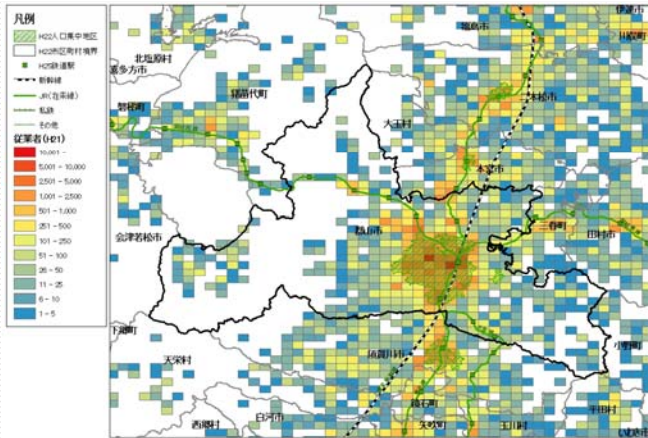
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

郡山駅付近等、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

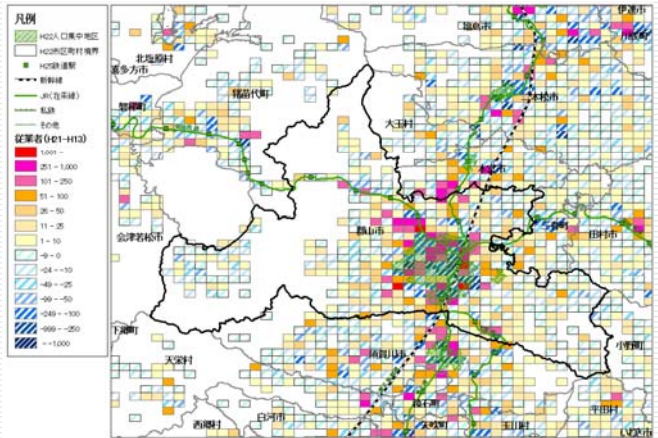
人口集中地区内の鉄道沿線と、郡山富田駅不均等で従業者が増加している。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

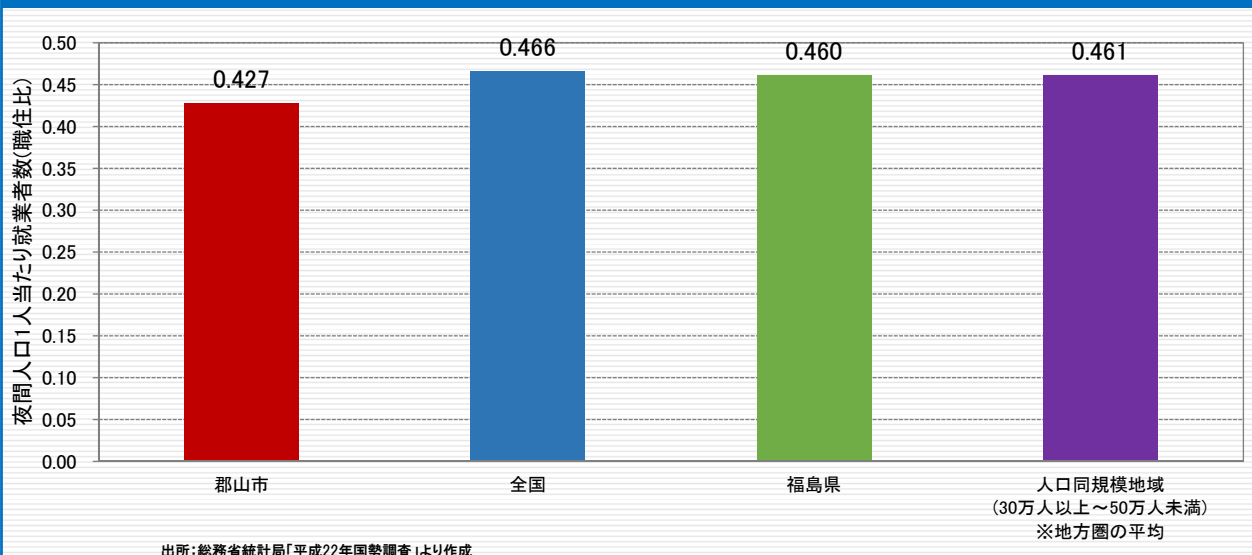
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)～(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

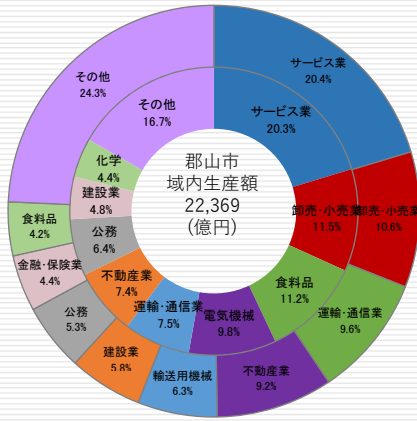
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

郡山市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位卸売・小売業、第3位食品である。これらの構成比の合計は43.0%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

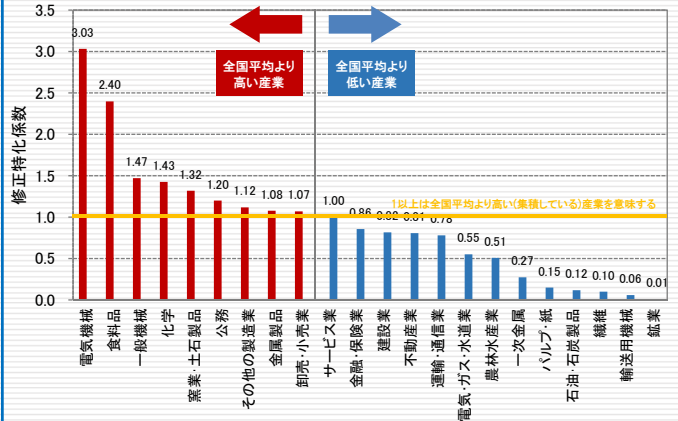
全国と比較して集積している産業は、電気機械、食品、一般機械、化学、窯業・土石製品、公務、その他の製造業、金属製品、卸売・小売業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

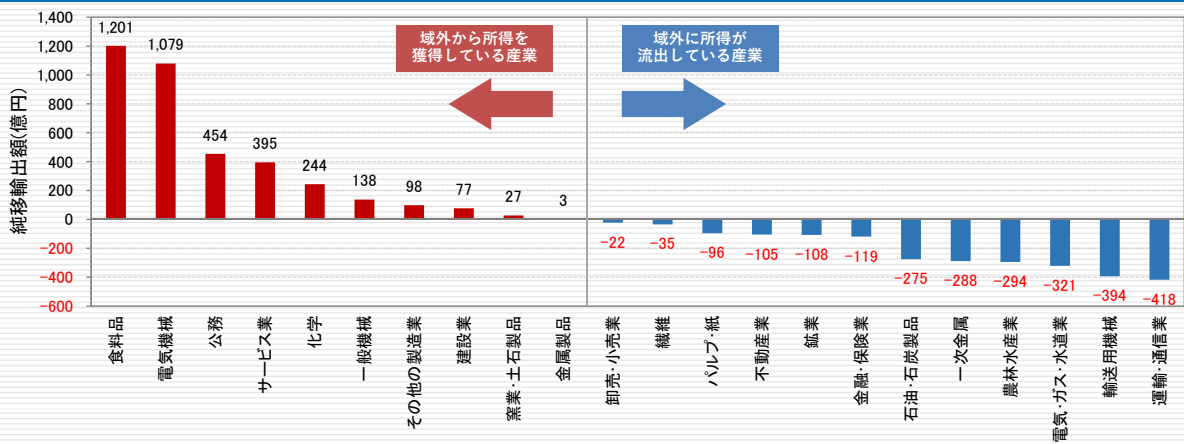
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、食品、電気機械、公務、サービス業、化学、一般機械、その他の製造業、建設業、窯業・土石製品、金属製品である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

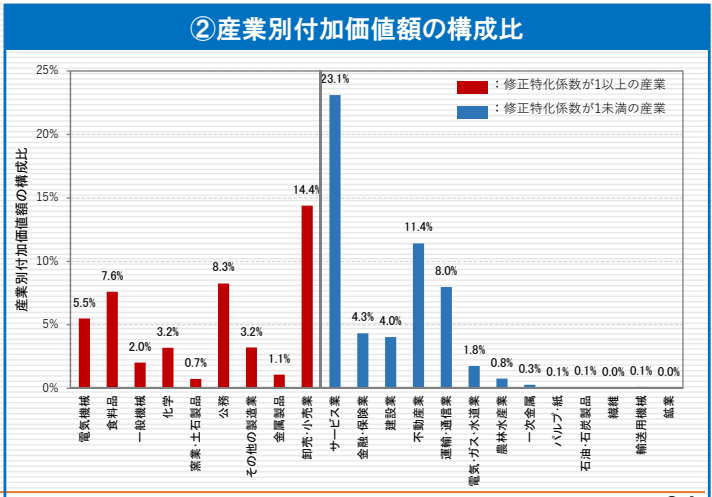
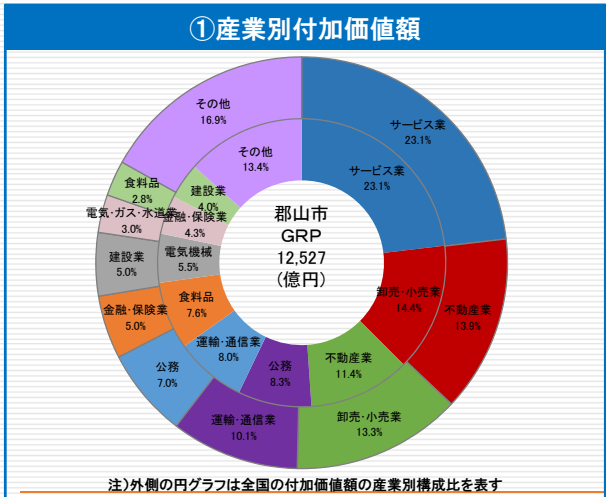
(3) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

郡山市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで卸売・小売業、不動産業である。上位3つの産業の割合は48.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

郡山市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



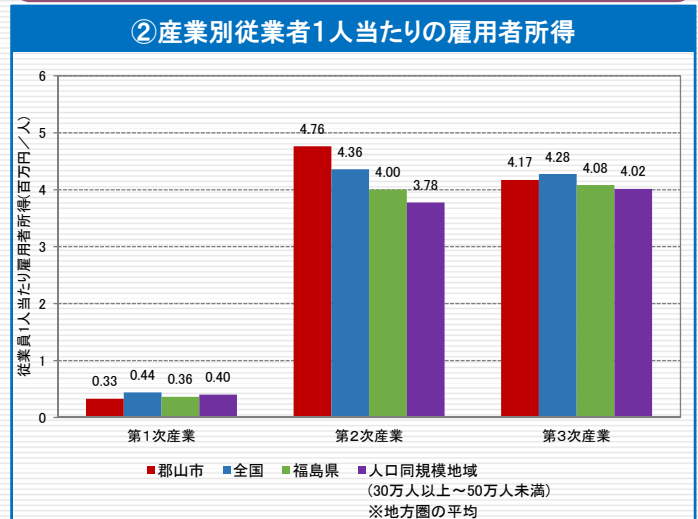
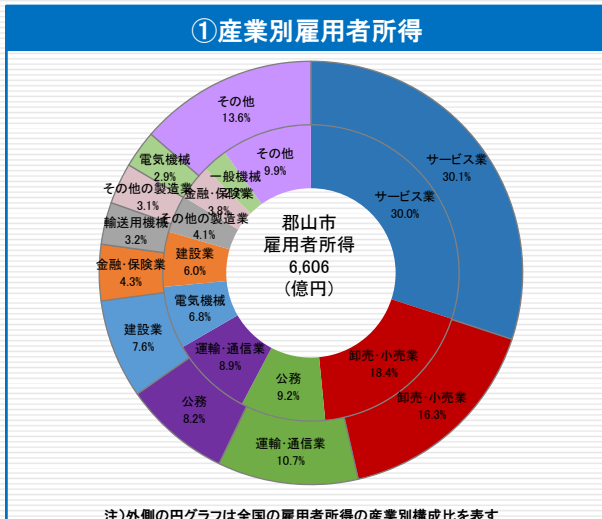
(4) 住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業である。サービス業と卸売・小売業の割合は48.5%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

郡山市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業では高いが、第1次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

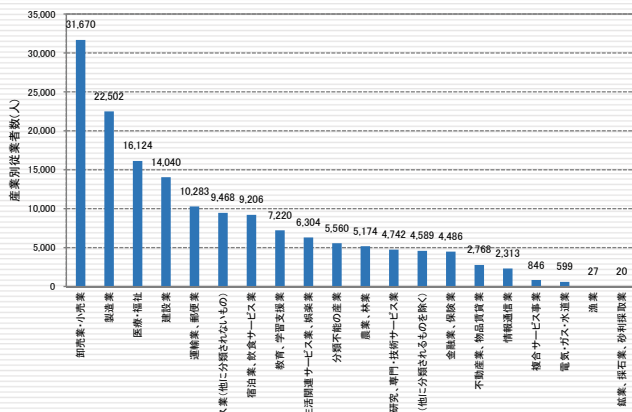
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

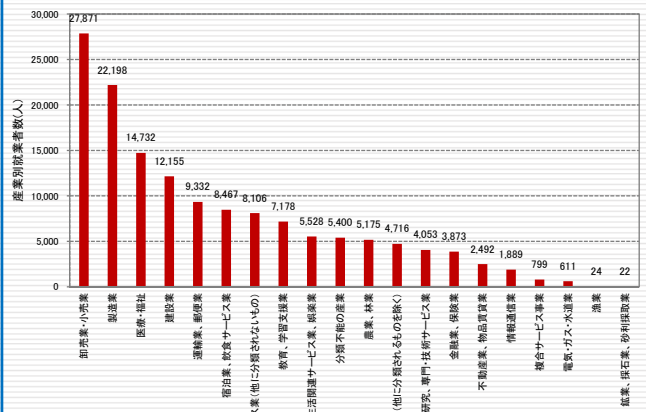
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

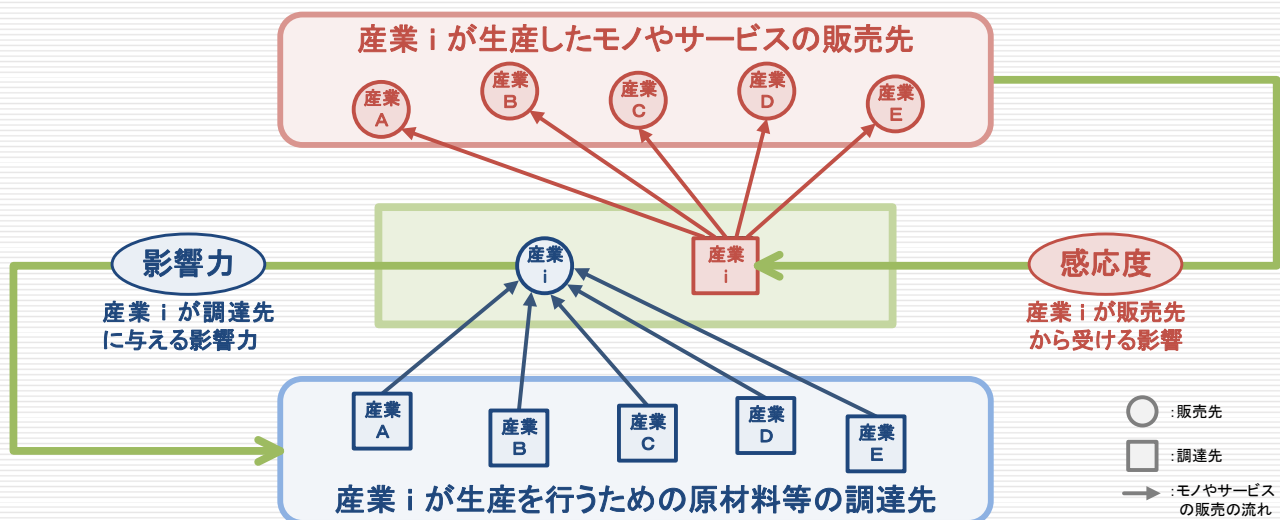


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

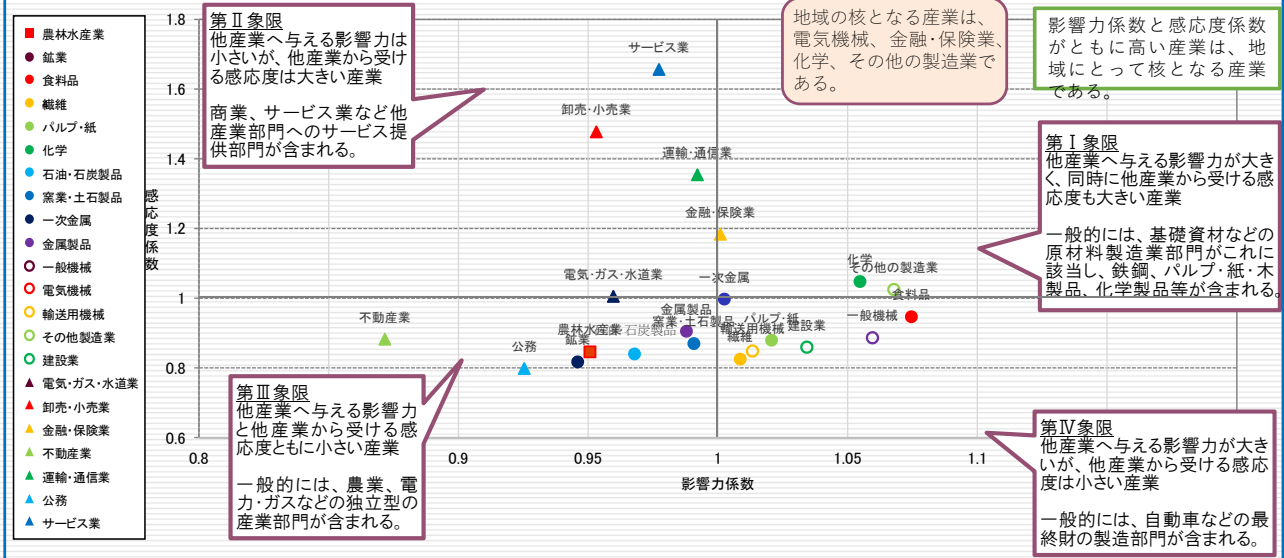


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

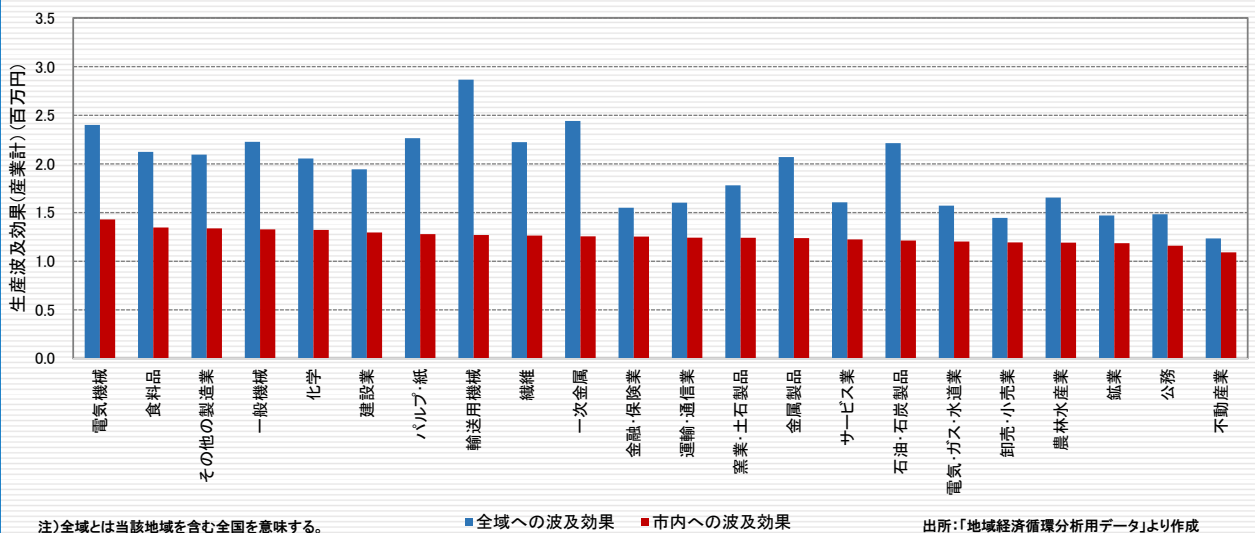
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、電気機械、食料品、その他の製造業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



注)全域とは当該地域を含む全国を意味する。

26

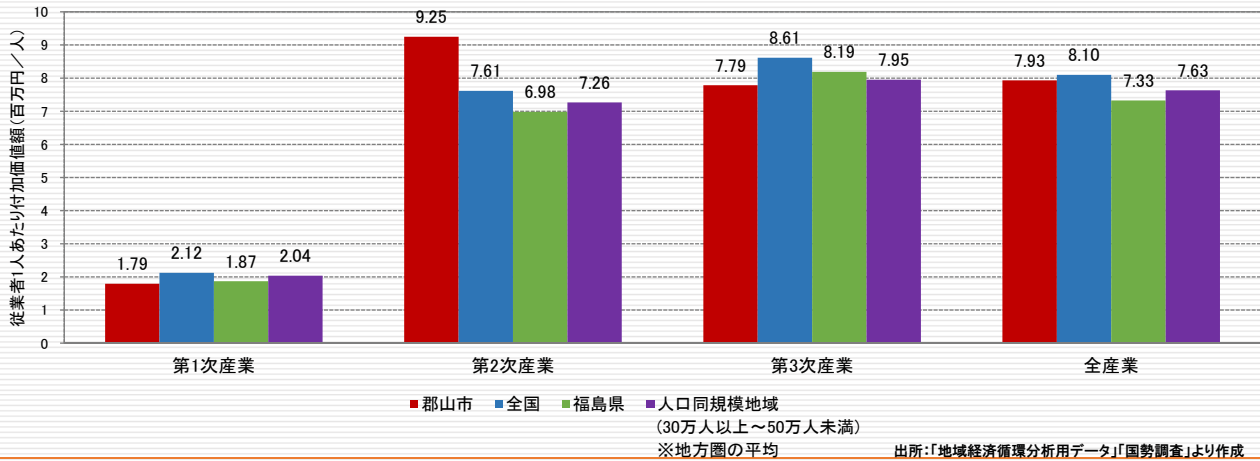
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

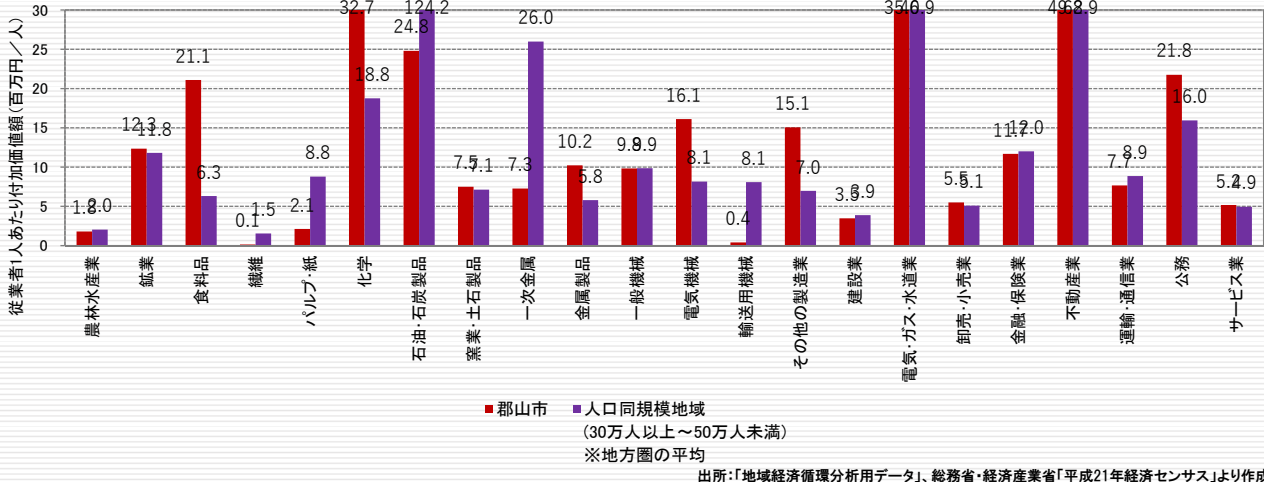
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、鉱業、食料品、化学、窯業・土石製品、金属製品、電気機械、その他の製造業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、公務、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



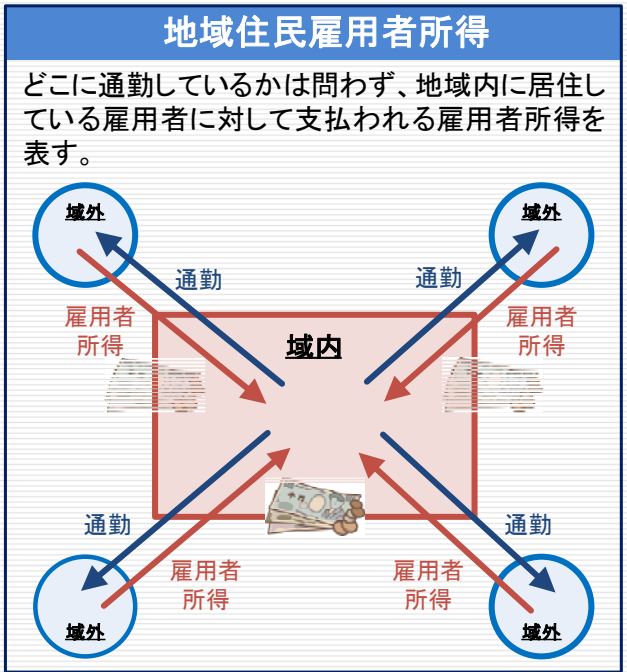
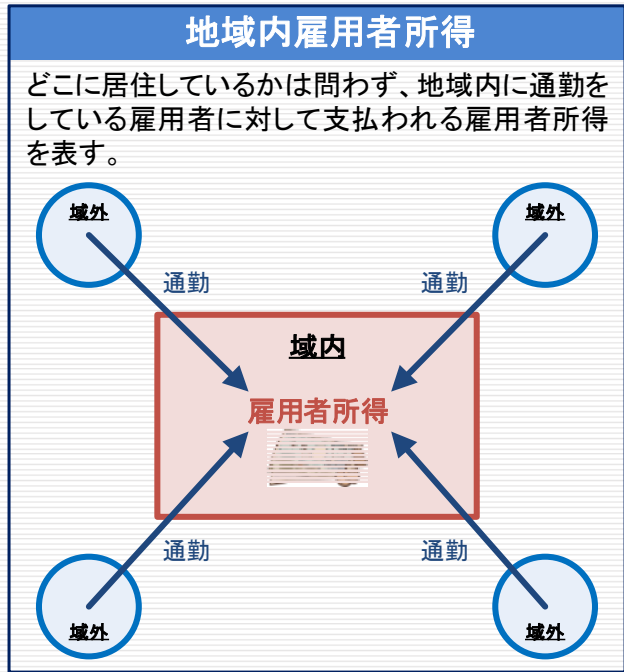
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

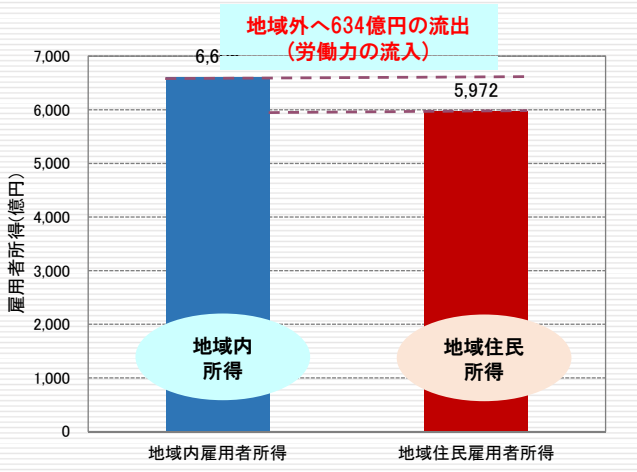
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

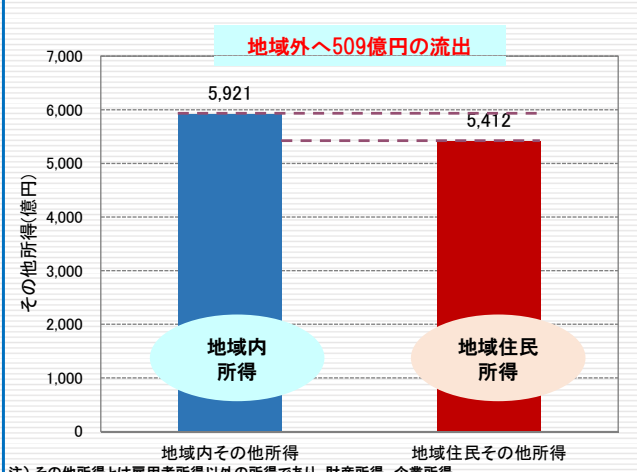
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも634億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも509億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

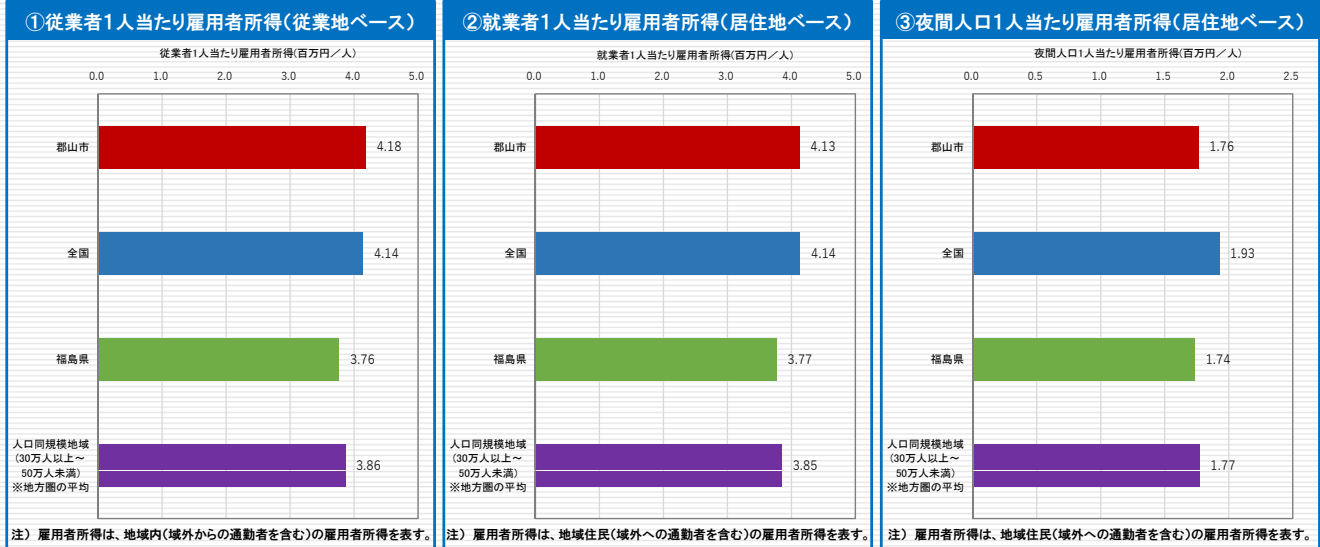
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

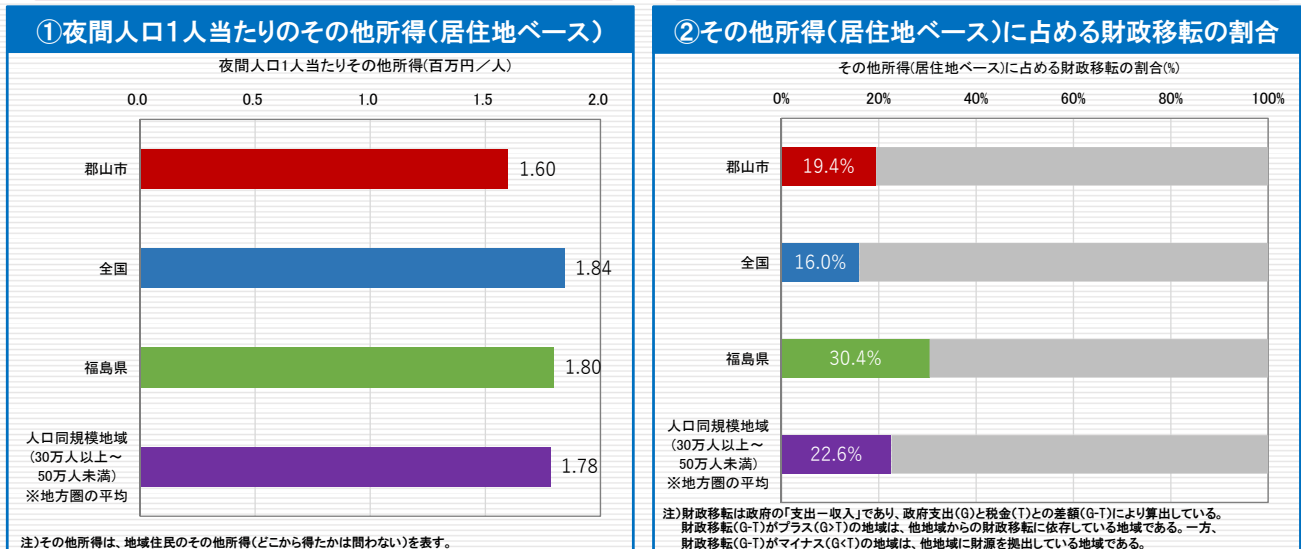
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

郡山市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

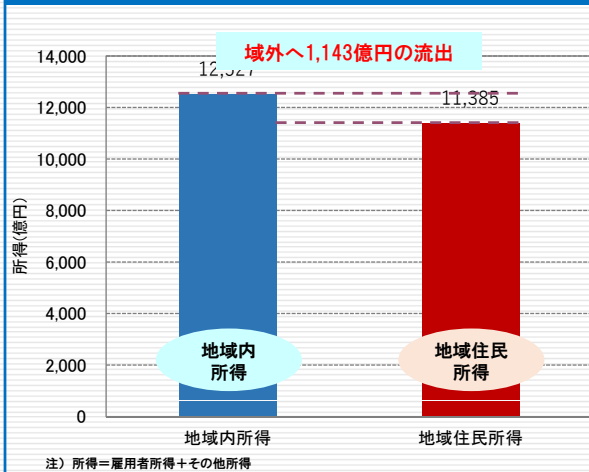
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

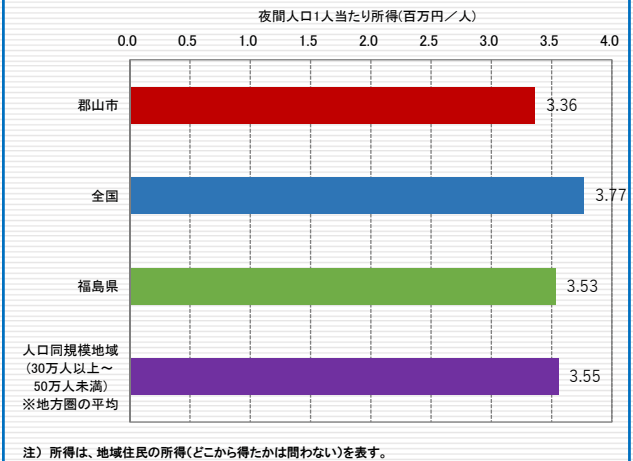
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,143億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3) 所得の流出率

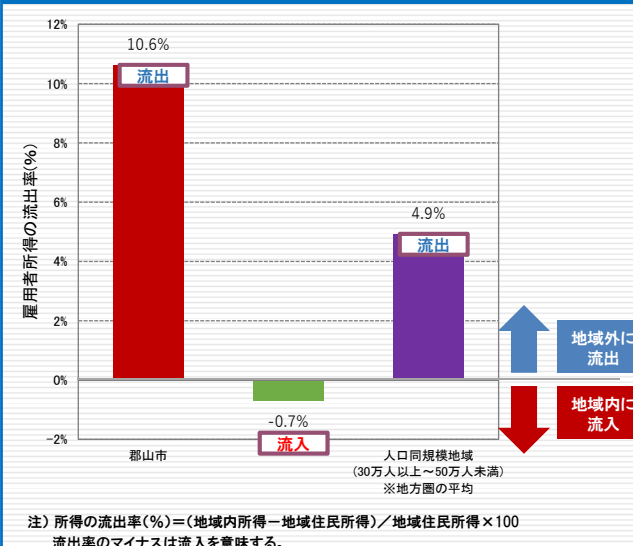
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

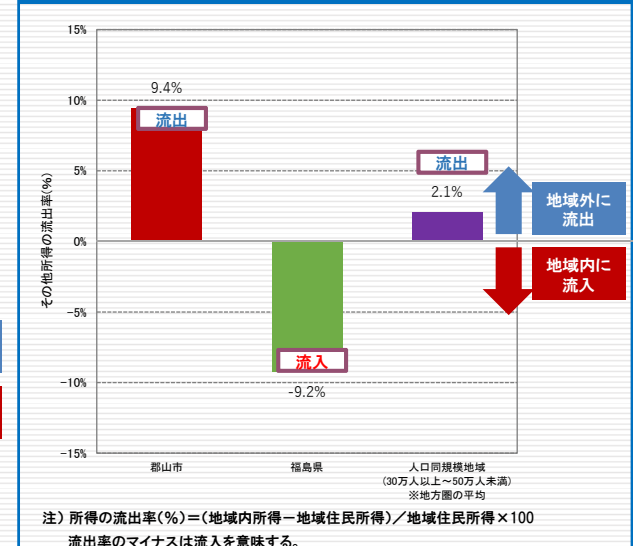
雇用者所得の流出率は10.6%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は9.4%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

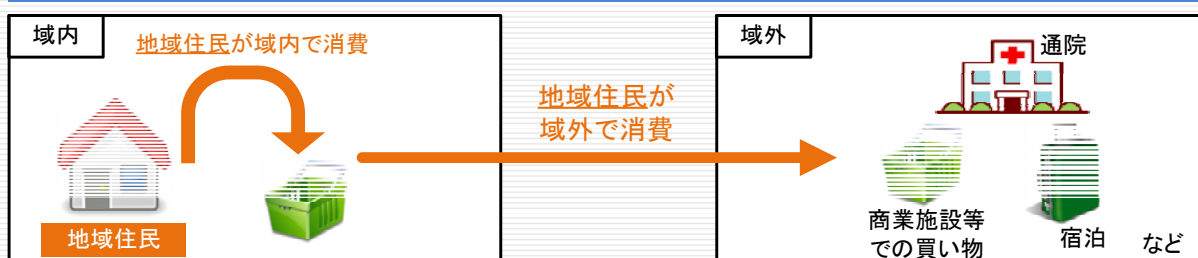
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



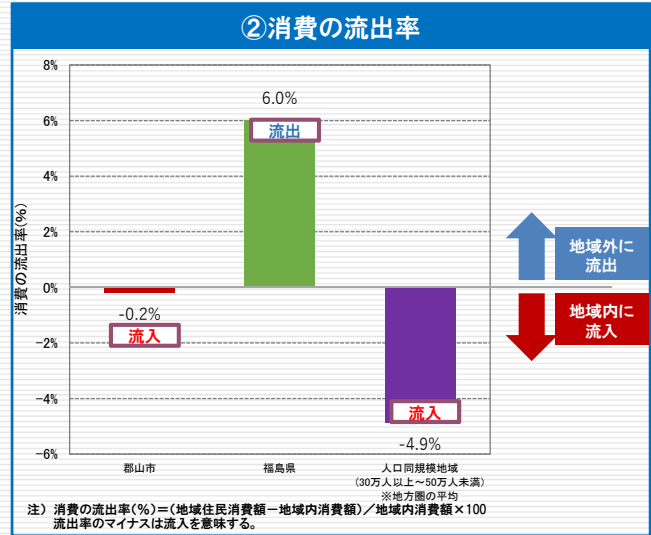
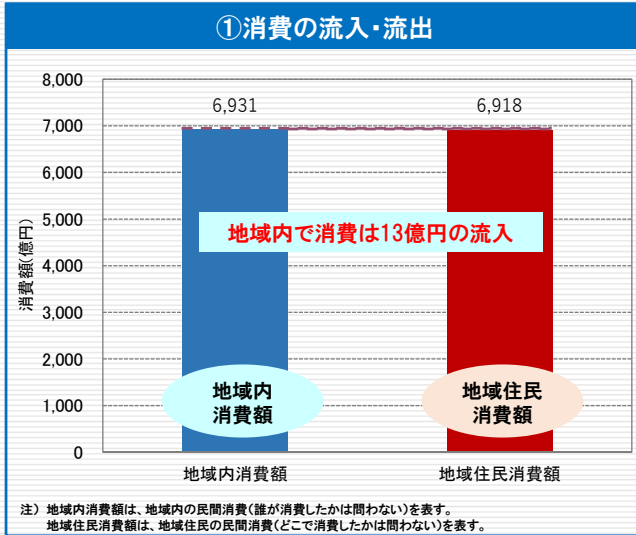
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも13億円多く、消費が流入している。

郡山市の消費の流出率は-0.2%と流入している。消費の流入は県と比較すると大きい、人口同規模地域と比較すると小さい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

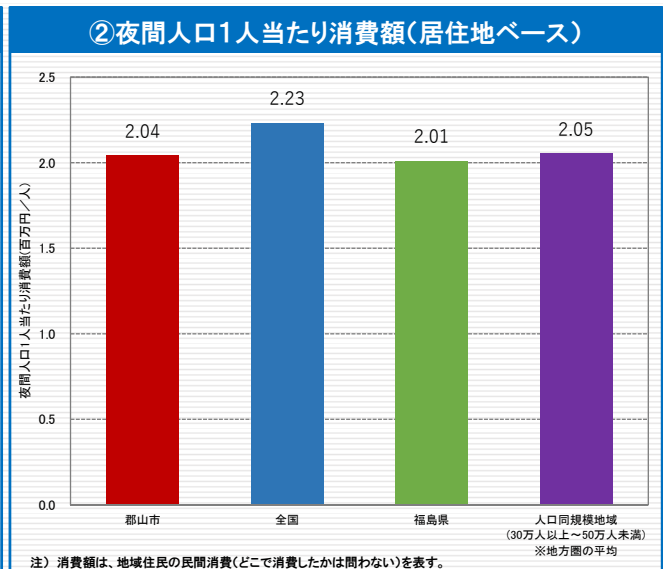
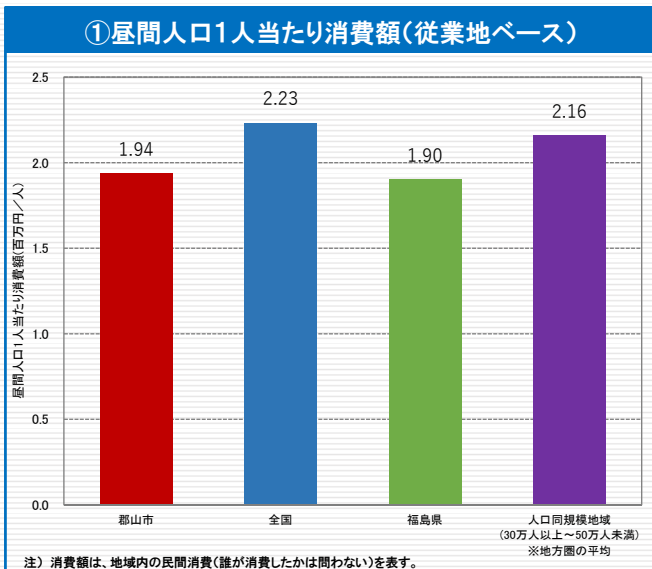
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

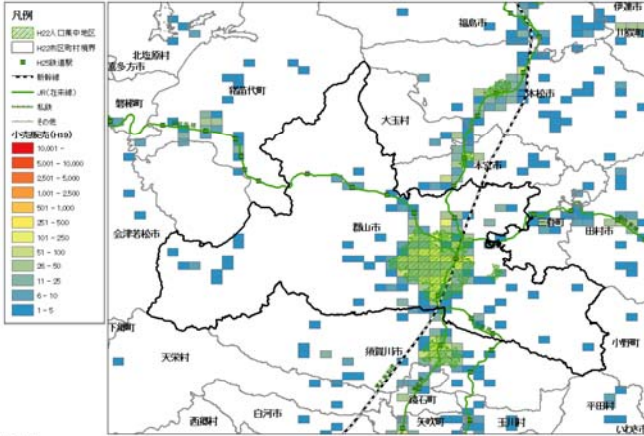
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

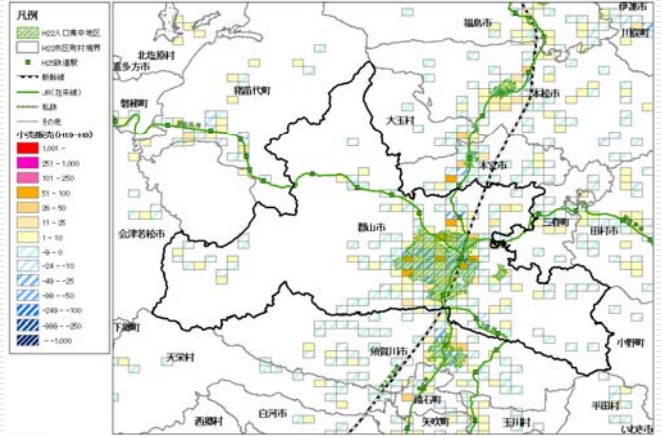
人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

郡山駅付近等、販売額が増加したエリアが散見される。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

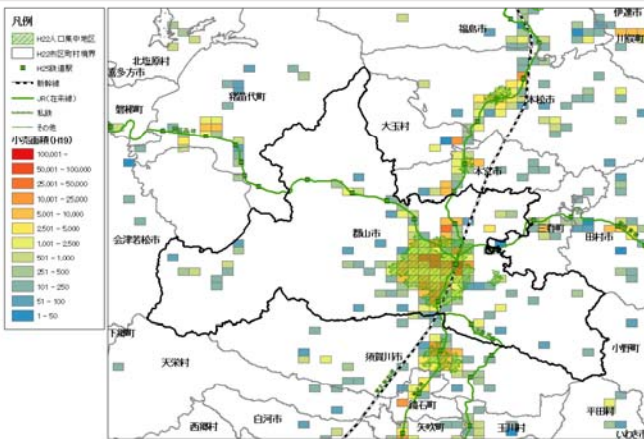
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

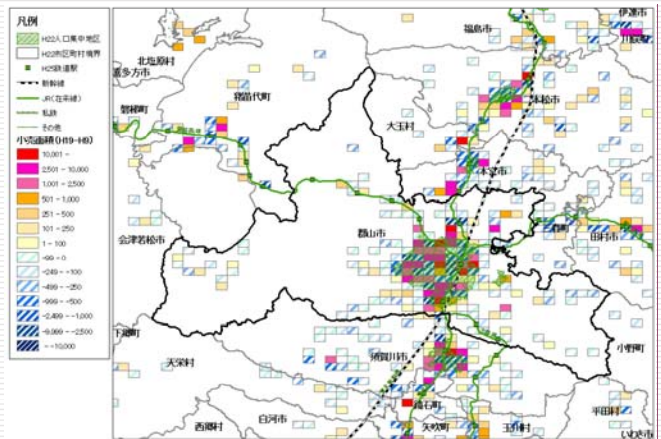
鉄道沿線の人口集中地区に、比較的規模の大きい小売店が立地している。

10年前と比較すると、郡山駅付近や国道4号線沿い等で売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

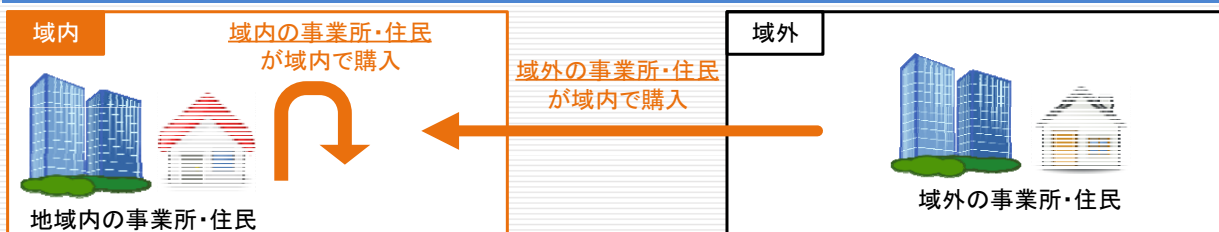
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

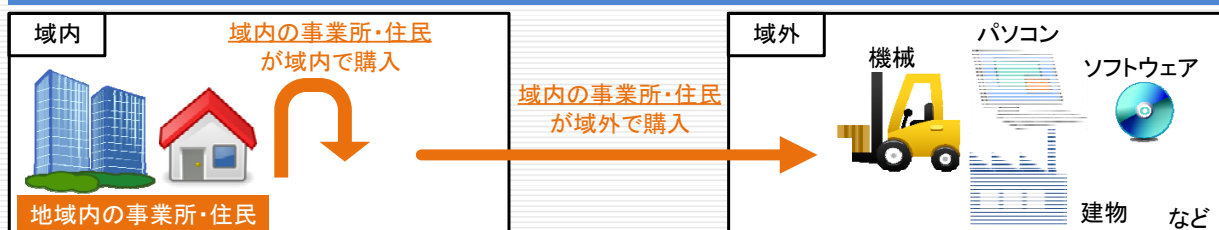
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

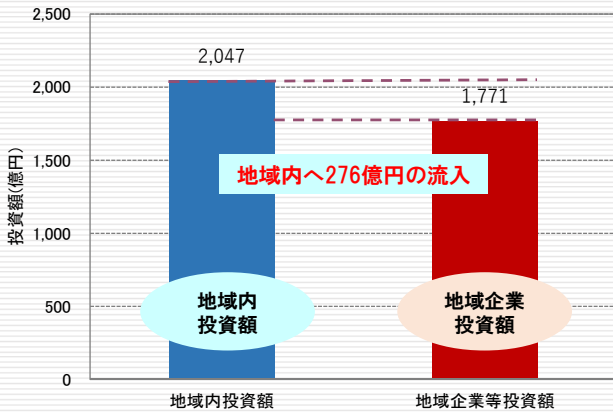
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも276億円程度多く、地域内に投資が流入している。

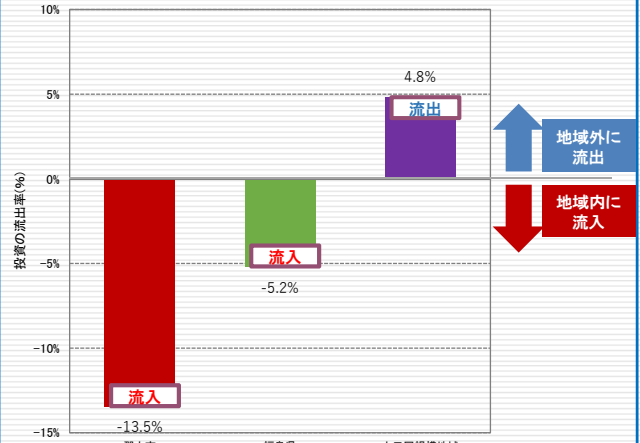
投資の流出率は-13.5%である。投資の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

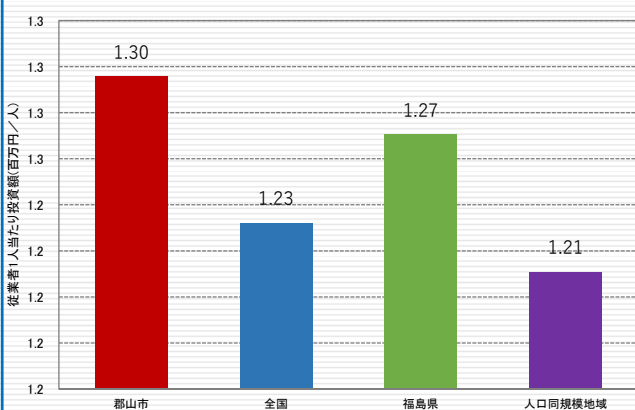
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

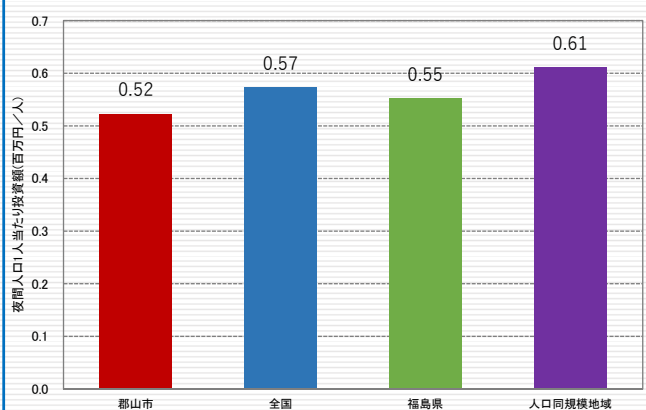
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

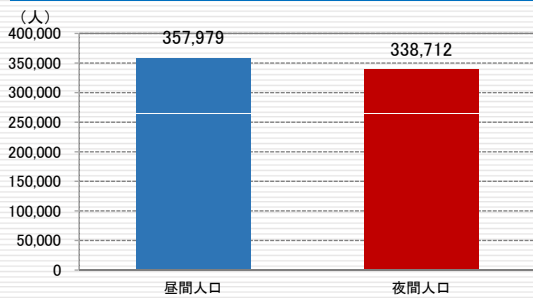


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

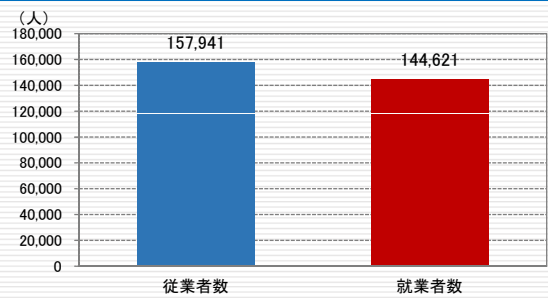
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

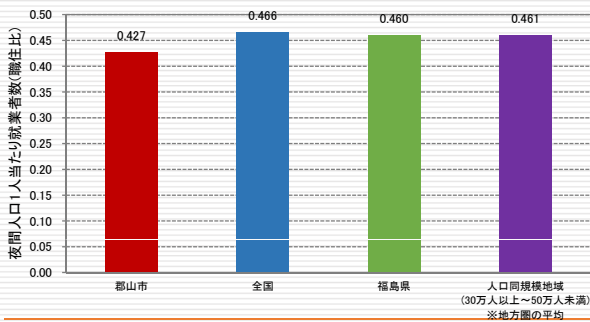
①夜間人口・昼間人口



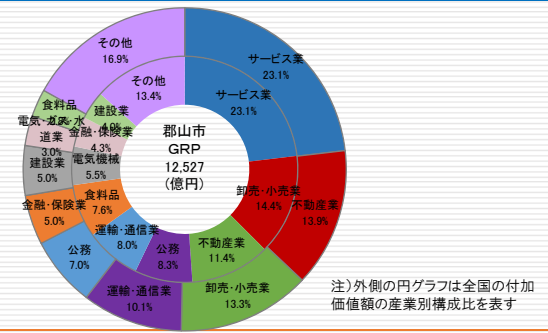
②就業者数と従業者数



③職住比

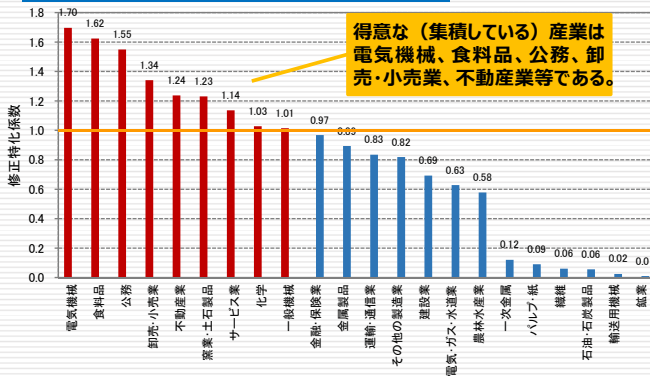


④付加価値のシェア

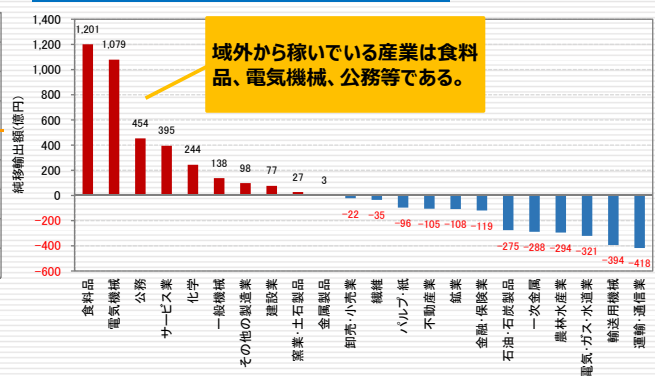


(1)生産:特化と生産性(郡山市)

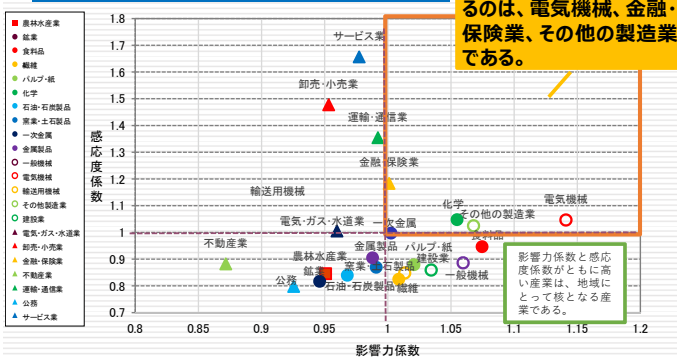
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



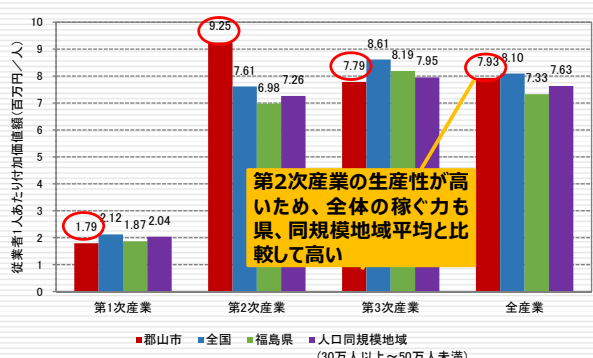
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

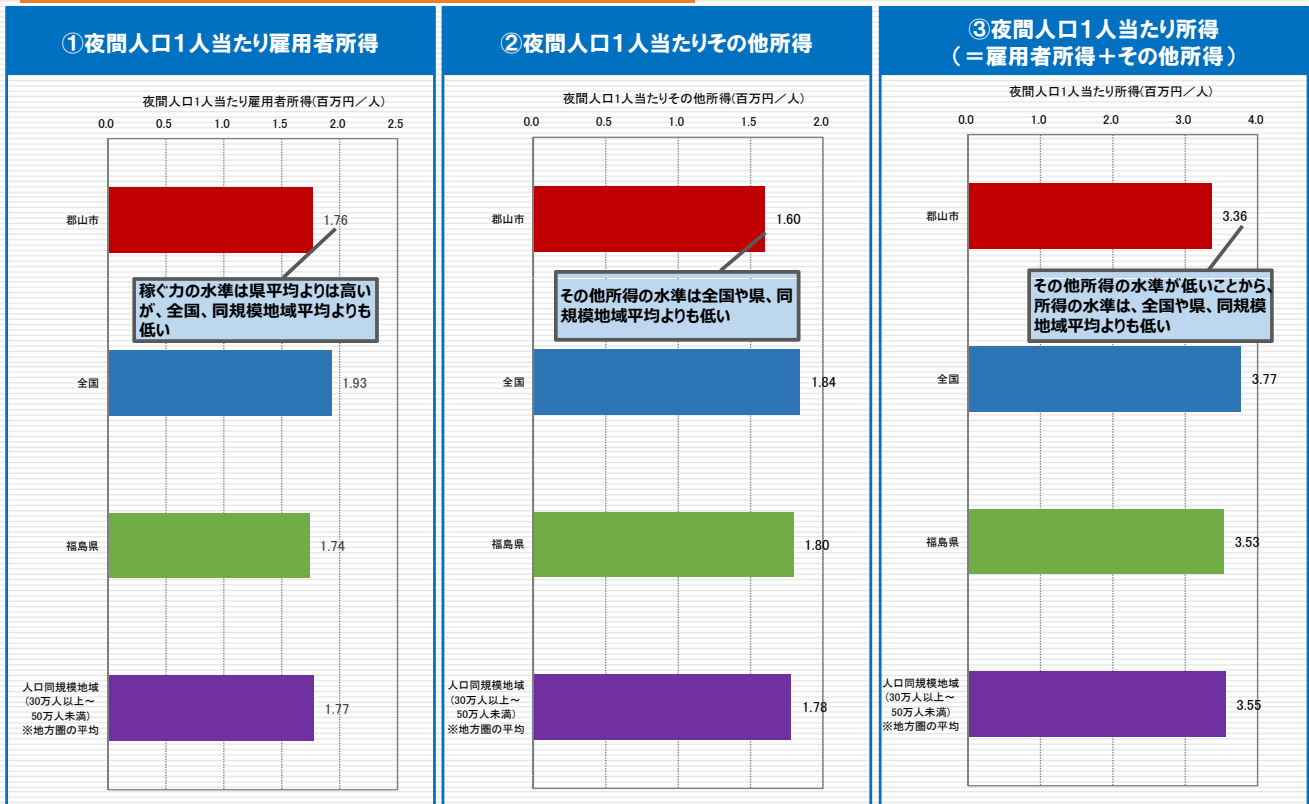


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

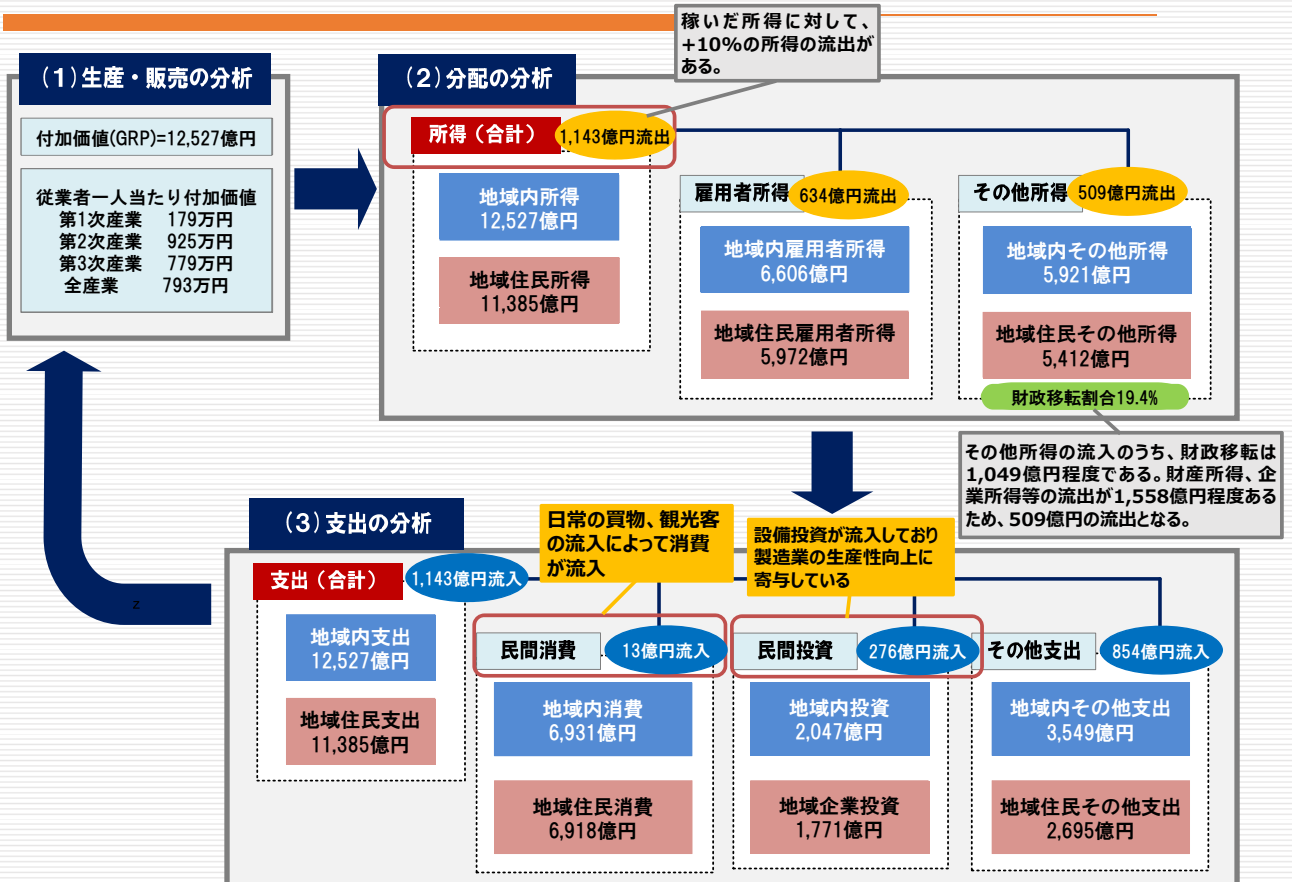
(2)分配:住民1人当たり所得(郡山市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(郡山市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

郡山市は第2次産業で所得を稼いでいる。中核市であり拠点性が高いため、域外からの通勤により所得が流出している。

支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。また投資面でも、第2次産業の労働生産性が高いため域外から投資を呼び込んでおり、流入している。

(2) 生産面：食料品、電気機械、化学等の製造業が中心

①産業間の取引構造：稼ぐ産業が地域内でサプライチェーンを形成

郡山市の地域外から所得を稼いでいる産業は、サービス業、食料品、電気機械、公務、建設業、化学等である。

域内では、これらの稼ぐ産業が他産業間から調達しており、裾野は狭いながらサプライチェーンが形成されている。具体的には、食料品が農林水産業、卸売・小売業から、電気機械が一次金属、卸売・小売業から、建設業が金属製品から、サービス業が化学、食料品、卸売・小売業から調達している。

ただし、農林水産業、一次金属、卸売・小売業は純移輸出額がマイナスであるため、稼ぐ産業の需要を地域内で賄いきれていない。

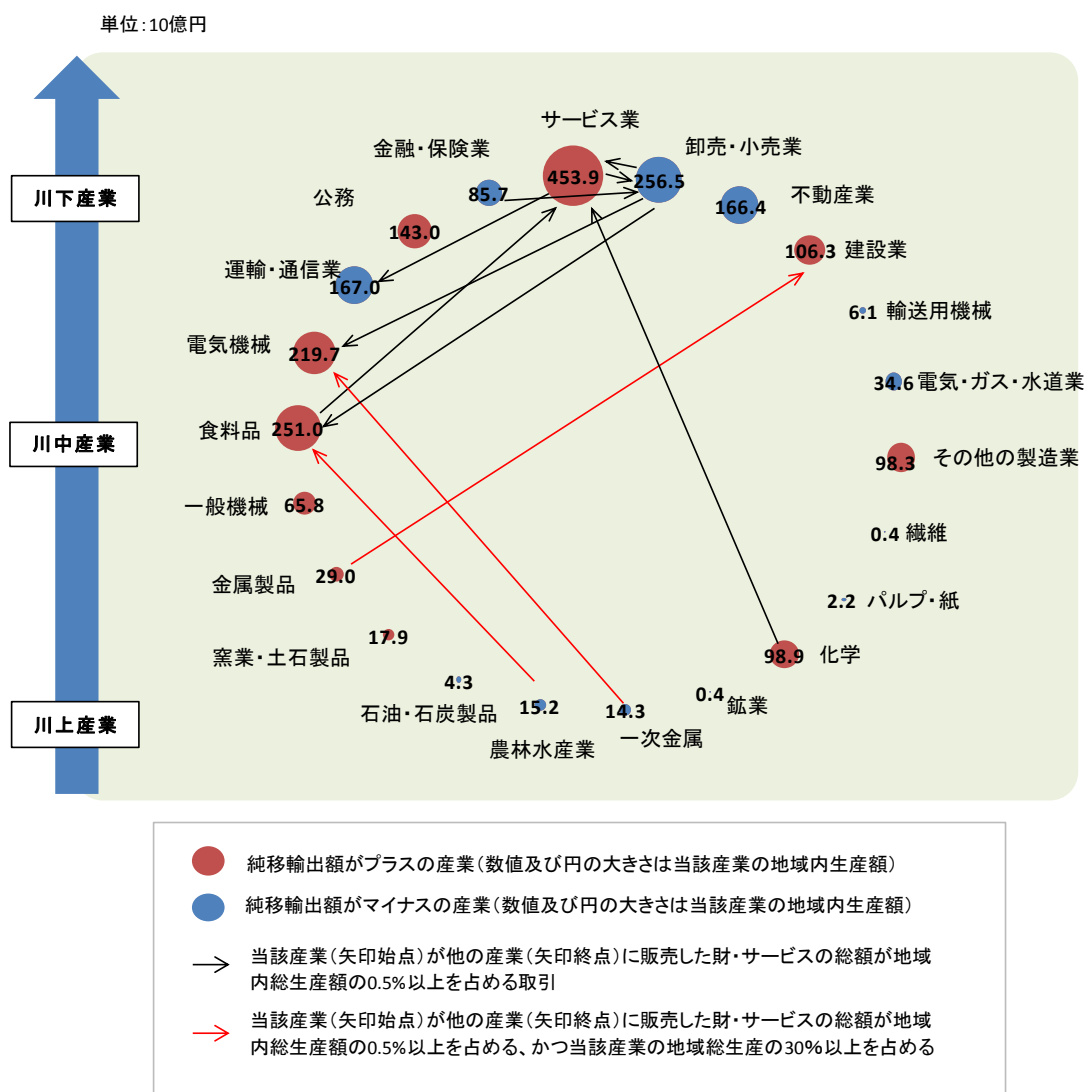


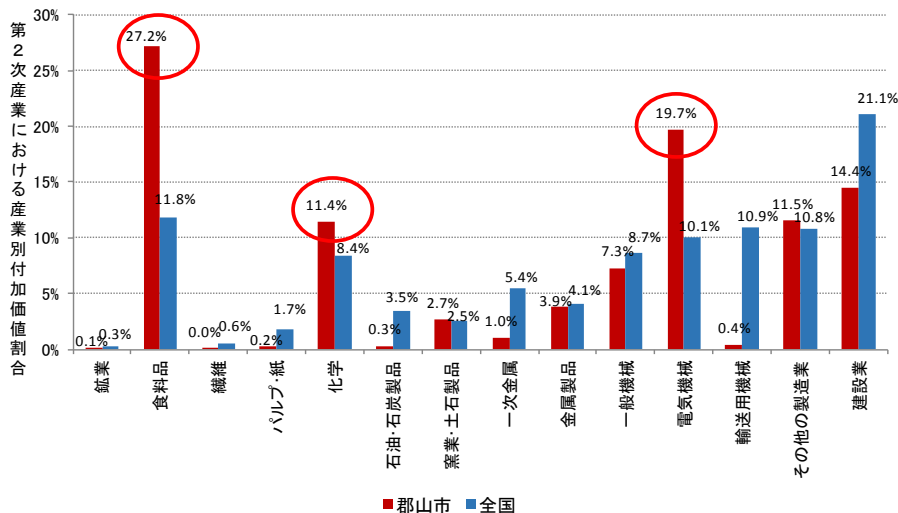
図 7-1 産業間取引構造 (郡山市)

②第1次産業：農業が中心で地域経済におけるウェイトは低い

郡山市の農林水産業は付加価値ベースで 0.8%とウェイトが低く、地域経済に与える影響は大きくない。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産品はコメ、ねぎ、大根、梨、肉用牛等である。

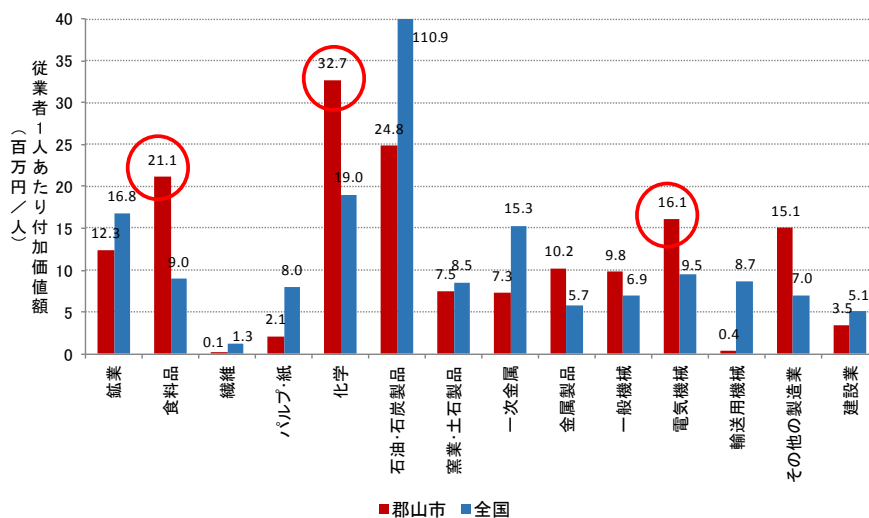
③第2次産業：食料品、電気機械、化学のウェイトが大きい

郡山市は、高度経済成長期に新産業都市に指定されたこと等を背景に製造業が集積しており、付加価値額ベースで第2次産業の割合が 28.0%と全国平均比で大きい。製造業の中では、食料品、電気機械、化学のウェイトが大きく、これらの産業の労働生産性が全国水準比で高いため、全体として第2次産業の労働生産性は全国水準比で高くなっている。



出所:地域経済循環 DBより作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (郡山市、全国)



出所:地域経済循環 DBより作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (郡山市、全国)

i) 食料品

郡山市には食品工業団地があり、食料品製造業の事業所が集積している。中でも、その他の食料品製造業の大規模事業所(幸楽苑ホールディングス、あづま食品株式会社、株式会社福豆屋等)が立地しており、従業者数割合が高い。なお、2010年時点はJTの郡山工場が市内に立地していたこと、たばこ製造業は食料品の中で労働生産性が相対的に高いことから、現在の食料品の労働生産性は本分析結果より低い可能性がある。

ii) 化学

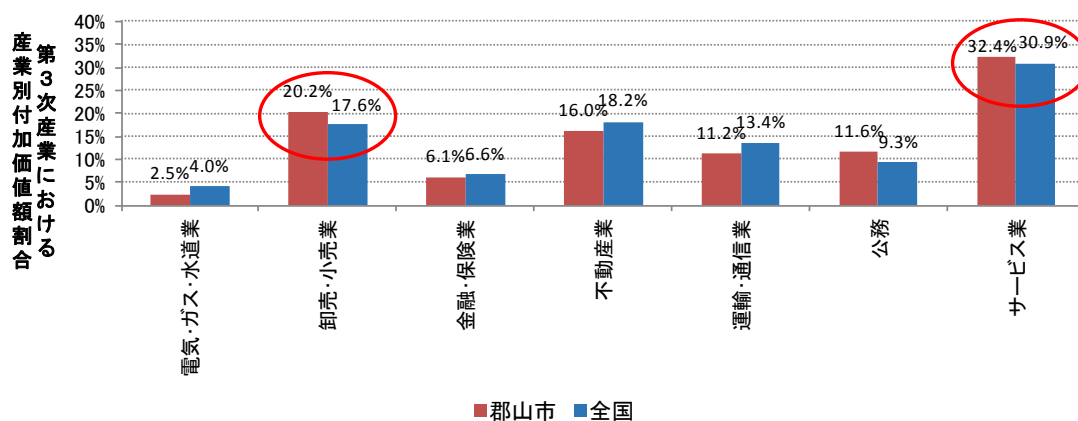
化学では、無機化学工業製品製造業(日本化学工業株式会社)、医薬品製造業(ノボノルディスクファーマ株式会社、日本全薬工業株式会社)の大規模事業所が立地しており、従業者数割合が高い。特に医薬品の労働生産性が高いため、郡山市の化学の労働生産性が高くなっている。

iii) 電気機械

電気機械では、電子回路製造業(福島アビオニクス株式会社)、電池製造業(ソニー・エナジー・デバイス株式会社)、映像・音響機械器具製造業(クラリオンマニファクチュアリングアンドサービス株式会社)の大規模事業所があり、従業者数割合が高い。これらの産業について規模の経済性が働いているため、電気機械全体の労働生産性が向上していると考えられる。

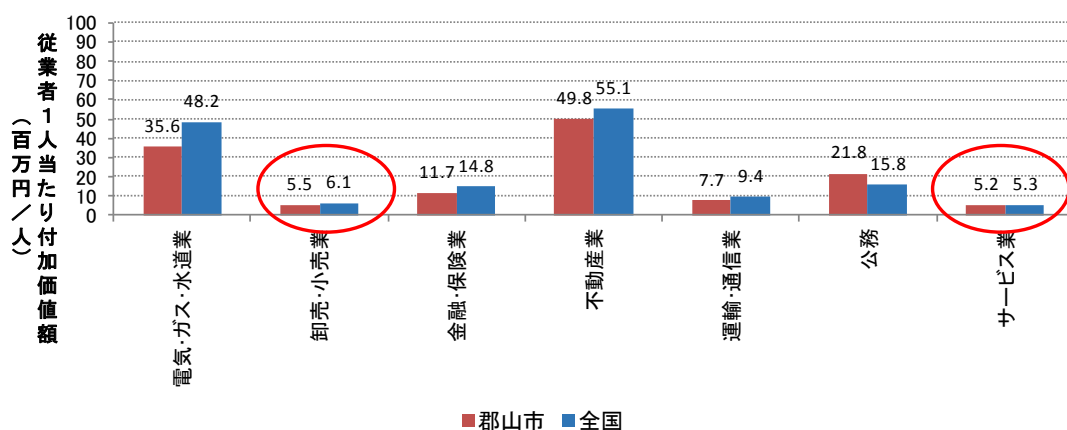
④第3次産業：サービス業、卸売・小売業のウェイトが大きい

郡山市は福島県の拠点都市であると同時に、観光都市でもある。そのため、付加価値額ベースでは第3次産業の中でサービス業の割合が最も高く、卸売・小売業が次に高い。卸売・小売業、サービス業の労働生産性は、第3次産業の中で相対的に低い。また、郡山市のサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較して低い。このため、郡山市の第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合(郡山市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (郡山市、全国)

i) サービス業

サービス業の中では、医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。この背景として、郡山市が拠点都市であり病院等が集積していること、観光都市であるため宿泊施設、飲食店が多く立地していることが考えられる。他方、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。

ii) 卸売・小売業

郡山市では卸売・小売業に占める卸売業の比率が全国より高い。一般に卸売業の労働生産性は小売業よりも高いが、郡山市の卸売・小売業の労働生産性は全国平均比で低くなっている。したがって、卸売・小売業の労働生産性の向上が郡山市における課題である。

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

郡山市は中核市であり、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって 634 億円流出している。

雇用者所得の流出額は 634 億円であり、郡山市の従業員1人当たり雇用者所得は約 418 万円/人と、就業者 1 人当たり雇用者所得の 413 万円/人と同水準である。すなわち、域外からの通勤者が郡山市に居住する就業者と同程度の所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 1,558 億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、郡山市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：民間消費、民間投資ともに流入している

① 日常の消費

郡山市には百貨店、大型ショッピングセンター等大規模商業施設が複数存在し、周辺市町村から買物客を呼び込んでいる。

② 非日常の消費（観光）

郡山市は、名所や磐梯熱海温泉等によって、県内有数の観光地として観光客を呼び込んでおり、非日常的な消費も流入している。

上記①②より、郡山市の民間消費は 13 億円流入している。

③ 投資

郡山市の民間投資は 276 億円流入している。郡山市は第 2 次産業の生産性が高く、全産業におけるウェイトが全国平均比で高いため、域外から設備投資を十分に呼び込んでいる。同時に、域外から設備投資が呼び込んでいるために、第 2 次産業の生産性が向上している状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、郡山市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 郡山市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

郡山市の経済は自立しており、周辺市町村の経済を支えている。また、川上、川中、川下産業いずれにおいても域外から所得を稼ぐ産業があり、これらの産業と他産業との取引額が大きく、地域内である程度サプライチェーンが確立されている。さらに、大型商業施設や観光によって、買い物客、観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

2) 短所

製造業が集積しており、第2次産業の労働生産性も高いが、域外に立地する本社への所得移転等による所得の流出額が大きい。

また、民間消費が流入しているのに関わらず、第3次産業の労働生産性の向上につなげていない。

さらに人口面から見ると、生産年齢人口が流出しており、高齢化が進行している。

3) 対策の方向性

郡山市の長所であるバランスのとれた生産面の強さ、買い物客、観光客の集客力や医療施設の集積等を生かしつつ、産業間で連携を促進し、第2次産業のさらなる強化と第3次産業の労働生産性の向上を図る。

①6次産業化による第2次産業の生産性向上

買物、観光等による域内への消費の流入を活用し、第1次産業、第2次産業の地場製品の売上を拡大して生産性のさらなる向上を図る。

具体的には、農商工連携を推進することにより、第1次産業(農林水産業)、第2次産業(食料品加工業)が、地域の卸売・小売業や飲食・宿泊サービス業と連携して、迅速かつきめ細やかに市場ニーズに対応することを目指す。

これにより、市内への消費流入が市内の第1次産業、第2次産業に還元され、労働生産

性がさらに向上すると考えられる。また、観光についても、地域資源の活用、土産物の域内での生産等によって地場産業との連携を強化し、観光から食料品製造等の第2次産業への波及を促進する。

②製造業の集積、温泉等、既存のストック活用による観光振興

製造業の集積を活かした産業観光や、猪苗代湖、磐梯熱海温泉等を利用したヘルス・ツーリズム等、既存の地域資源を活用したニューツーリズムの開発・普及により、さらなる観光振興を図る。また、こうした観光商品の開発に際し、飲食店等の地元サービス業等との連携強化、専門コーディネーター等新たな観光関連サービス業の創出等を支援し、第3次産業の売上拡大を目指す。

③医療施設の集積を活かした医療産業クラスターの形成

市内の医療施設の集積や、国内初の大型動物を用いた生物学的試験設備である「開発支援センター」を活かし、医療機器メーカーや医療機器小売業を育成、誘致等によって集積し、医療産業クラスターを形成する。また、医療施設、大学、研究所等と医療関連産業との高度な連携をさらに促進することで、先進的なスマート拠点の創出と、高付加価値な医療機器の開発・販売拡大を目指し、医療関連製造業の労働生産性の向上を図る。

④産総研を核とした再生可能エネルギー産業クラスターの形成

再生可能エネルギーに関する世界最先端の研究開発機関である「国立研究開発法人産業技術総合開発研究所福島再生可能エネルギー研究所(産総研)」を核とし、関連研究機関や企業の育成・誘致、地元企業の参入支援を推進することで、再生可能エネルギー産業の振興を図る。同時に、これらの研究機関、企業による技術を活用したエコタウンの整備を進め、先進的で環境に配慮した都市づくりによって、生産年齢人口の呼び込みと、エネルギーの地産地消等による地域経済の活性化を目指す。

⑤コミュニティビジネスの創出

人口集中地区の生産年齢人口が減少し、高齢者の増加も見込まれていることから、地域の課題を市民自らが解決していくビジネスチャンスが生まれている。

そこで、子育て家庭や高齢者へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスの振興、コミュニティビジネスを女性や団塊世代などの新たな就業先として定着させること、等を目指す。

